SOKKIA

株式会社ソキア

第62期

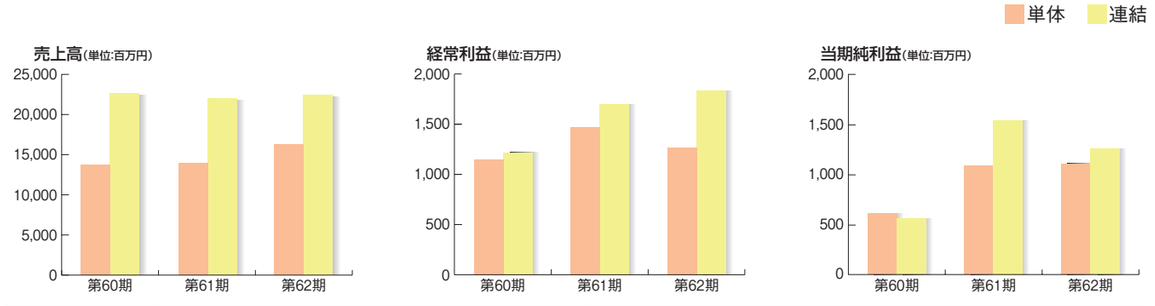
報 告 書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

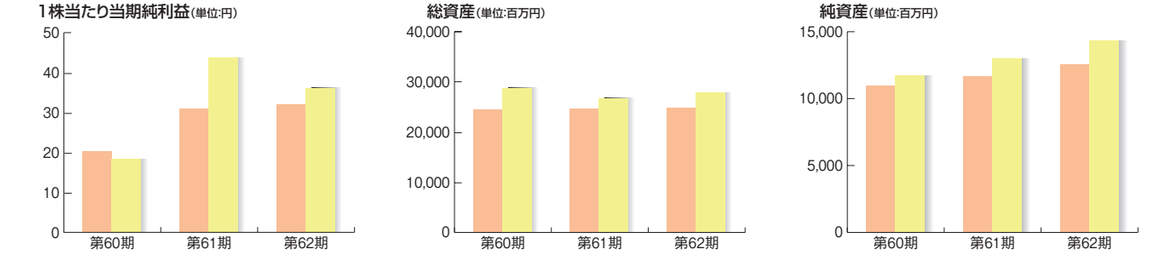
株式会社ソキア　神奈川県厚木市長谷260番地63
http://www.sokkia.co.jp

R100 PRINTED WITH SOY INK
本報告書は、環境保全のため、古紙100%再生紙を使用し、「大豆油インキ」で印刷しています。

業績ハイライト



			第60期 平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで	第61期 平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで	第62期 平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで
売上高	(百万円)	単体	13,773	13,984	16,242
		連結	22,623	21,974	22,410
経常利益	(百万円)	単体	1,148	1,474	1,271
		連結	1,218	1,700	1,833
当期純利益	(百万円)	単体	611	1,087	1,108
		連結	555	1,542	1,255



			第60期 平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで	第61期 平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで	第62期 平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで
1株当たり当期純利益	(円)	単体	20.36	30.76	31.98
		連結	18.47	43.62	36.19
総資産	(百万円)	単体	24,450	24,727	24,796
		連結	28,831	26,825	27,950
純資産	(百万円)	単体	10,998	11,697	12,554
		連結	11,728	13,004	14,370

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに、当社第62期の業績の概況につきましてご報告いたします。

代表取締役社長　伊藤 仁

当連結会計年度における世界経済は、原油価格、原材料価格の高騰が懸念されましたが、米国では個人消費や設備投資が堅調で景気は底堅く推移し、中国経済も一時に比し投資の伸びに鈍化傾向が見られるものの高成長を継続し、欧州でもEU圏のGDP成長率は拡大を続けるなど、概ね堅調に推移いたしました。

また、わが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資も順調に増加し、民間需要が景気全体を押し上げるかたちで堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社企業グループは引き続き「中期経営計画」で掲げた、マーケティング・製品・地域・生産の各戦略項目の目標達成を目指し、事業運営を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は224億１千万円（前期比2.0％増）、経常利益18億３千３百万円（前期比7.8％増）、当期純利益12億５千５百万円（前期比18.6％減）と、売上高は前期比微増、収益面では販売管理費の増加はありましたが、コスト対応力強化を推進した結果により原価率が改善するなど、経常利益までは増益を果たしました。しかし、当社保有の保養施設運営休止決定に基づく固定資産に係る減損損失及び国内グループ会社分を含めた過年度給与手当に関する特別損失、米国子会社清算による清算損失引当金繰入等の特別損失発生により、当期純利益は前期比減益の結果となりました。

以上の結果から、期末配当につきましては、安定的継続配当方針及び上記の業績を勘案し、１株あたり３円（中間配当金と合わせて年６円）とさせていただきました。

以下、事業の種類別の概況を前期と比較してご報告申しあげます。

①　測量機事業

主力製品であるトータルステーションで、昨年10月に最上位機種である自動追尾型トータルステーション「SRX（エス・アール・エックス）」の発売や、地域毎の顧客ニーズに合わせたモデルを投入するなど積極的な販売を行ってまいりました。その結果、国内市場では引き続き厳しい状況で推移し、減収傾向が継続したものの、海外市場全体で大きく売上を伸ばした結果、事業全体としては若干の増収となりました。収益面では、上海（中国）の生産連結子会社への生産移管が予定通りに進捗、また生産拡大と、品質レベルを維持・向上しながらもコスト対応力強化を推進し原価率が改善した結果、売上高は197億９千４百万円（前期比3.6％増）、営業利益は30億５千１百万円（前期比41.8％増）と大幅増益の結果となりました。

②　計測機事業

韓国大手新規顧客向け受注・納入実績の獲得、既存製品のリピート受注確保など、積極的に拡販に努めてまいりましたが、液晶等のFPD（フラットパネルディスプレイ）業界では、一部を除き新規大型設備投資の減速感は否めず、売上高は26億１千６百万円（前期比8.5％減）と減収結果となりました。また、収益面では、激化する価格競争と新世代機種への開発投資負担もある中、営業損失１億６千３百万円（前期は営業利益１億２千８百万円）の結果となりました。

なお、「中期経営計画」（2005年度～2007年度）の最終年度にあたり、目標達成を目指し当社企業グループ一丸となって邁進し、企業価値の向上を図る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

中期経営計画の概要

『中期経営計画』（2005年度～2007年度）概要

⑴将来ビジョン
○存在意義
「はかる（測る・計る）技術」の探求により、新しい価値を創造し、顧客満足の向上を通して、世界の安心と豊かさに貢献する
○価値観
・高い技術に基づく確かな「ものづくり」を通じて、社会に貢献する
・先駆者であり、独自の価値創造へのチャレンジャーである
○目指すべきゴール
一流の「はかる技術」「ソリューション」と「ブランド力」を基に、世界中の顧客に最も信頼され、愛される、最良のパートナー企業となる
⑵計画の骨子
機器販売からソリューション提供へ
・市場、顧客ニーズをいち早くつかむマーケティング力の強化
・競争優位にあるコア製品への更なる展開
・応用・新規市場への本格的参入
・グローバル企業としてのコスト対応力の強化
・チャレンジ精神豊かな企業風土の構築
⑶経営戦略
○マーケティング政策
開発・製造・販売における迅速な顧客対応を実現する体制の構築
○製品政策
ユーザーニーズの高い分野の製品を充実
○地域政策
グローバル企業として、地域ごとのニーズをマーケティング力により把握し、各地域の特性に合わせた販売戦略を展開
○生産政策
コスト対応力強化に向けて、各生産拠点の効率化を図り、グローバルな生産体制を構築
⑷数値目標　平成20年３月期（2008年３月期）：連結

売　上　高	300億円
営 業 利 益	34億円
営業利益率	11.0%
自己資本比率	50.0%
R　O　E	8.0%

中期経営計画の進捗

マーケティング政策につきましては、事業企画機能部門を中心に製品開発ロードマップを見直し、お客様のニーズを製品開発計画や製品機能設計に反映させております。事業企画機能部門は、応用計測分野やGIS（地理情報システム）市場への本格参入も、中心となって進めてまいりました。また、GPSにつきましては、開発・製造・販売体制の整備・強化を進め、お客様のニーズに迅速に対応する体制の強化を進めております。

製品政策につきましては、主力であるトータルステーションで北米建設市場に向けた低価格版のモデルを発売、さらに10月には、トータルステーションの上位機種であり新しいフラッグシップとなる「SRX（エス・アール・エックス）」を発売いたしました。GPSも新製品をリリースし、強力な製品ラインアップを確立しております。計測機事業におきましては、第８世代の液晶フラットパネル製造に対応した新大型測長機の開発を開始、複数台を納入しております。

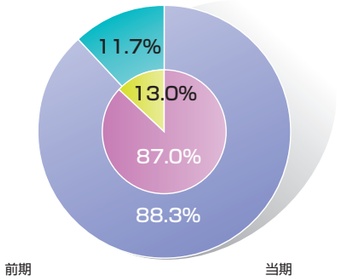
地域政策につきましては、北米では新たな代理店の開拓や年間販売契約の締結、欧州では寒冷地仕様のトータルステーションの増強や応用新規事業における現地企業との協業進展、アジアでは新たな代理店政策の導入や販売店網の強化、販売店支援策の実施など、地域ごとの特性に合わせた販売戦略を展開しております。

生産政策につきましては、上海（中国）の生産連結子会社への製造移管計画が予定通り進捗し、現在は現地調達率の向上による原価削減を推進しております。資材調達面におきましては国内原材料価格の高騰がありましたものの、国内調達品を上海からの調達に変えたことでコストを削減しております。さらに、顧客満足の一層の向上を目指し、工程内検査、製品検査、外注先監査の体制を強化することによる品質の向上に取り組んでまいりました。

また、情報システムの機能向上による事業運営管理の強化・業務効率化に取り組み、これを推進してまいりました。

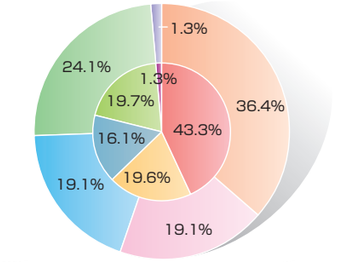
連結セグメント情報

■ 事業別



前期		当期	
測量機事業	19,114百万円 (87.0%)	測量機事業	19,794百万円 (88.3%)
計測機事業	2,859百万円 (13.0%)	計測機事業	2,616百万円 (11.7%)

■ エリア別



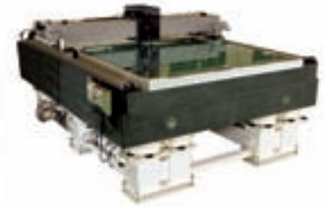
前期			当期		
日本	9,525百万円	(43.3%)	日本	8,161百万円	(36.4%)
北米	4,298百万円	(19.6%)	北米	4,269百万円	(19.1%)
欧州	3,529百万円	(16.1%)	欧州	4,287百万円	(19.1%)
アジア	4,327百万円	(19.7%)	アジア	5,405百万円	(24.1%)
その他	293百万円	(1.3%)	その他	287百万円	(1.3%)

測量機事業

当社企業グループは、トータルステーション、GPS、レーザ機器、自動レベル、電子セオドライト、三次元測定システム、各種計測システム等の開発・製造・販売・メンテナンスを手がけております。
ユーザーからのさまざまな要望に対し、当社の強みである「確かな“ものづくり”と高い品質管理」「高度な技術力」「顧客満足度が高いネットワーク」を生かし、チャレンジ精神を発揮しながら応えていこうと取り組んでおります。
販売面ではユーザーニーズの高い分野の製品（トータルステーション・GPS）の拡充や成長市場への対応により売上伸張を目指し、更に営業力強化によるシェアアップを図っております。
今後は、機器販売からソリューション提供への方向転換を行い、顧客ニーズに対応する体制を強化してまいります。

計測機事業

当社企業グループは、測量機器で培った精密計測技術を基盤として、精密測定が不可欠な半導体パッケージ、フラットパネルディスプレイなどの製造検査装置の分野で事業を展開しております。
高成長を持続する薄型テレビの市場において、当社製品のユーザーである各電機メーカーは、グローバルな競争の中にあります。こうした中、当社は第８世代フラットパネル検査用大型測長機を順調にリリースする等、ユーザーからの「大型化」「高精度化」といった厳しい要求に応え続けており、今後も更なる努力を続けてまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当連結会計年度（平成19年 3月31日現在）	前連結会計年度（平成18年 3月31日現在）
資産の部		
流動資産	**19,589**	**18,116**
現金及び預金	6,610	6,399
受取手形及び売掛金	7,523	7,563
たな卸資産	4,982	3,968
繰延税金資産	333	—
その他	650	692
貸倒引当金	△511	△507
固定資産	**8,360**	**8,708**
有形固定資産	**6,396**	**6,555**
建物及び構築物	1,594	1,716
機械装置及び運搬具	491	447
工具器具及び備品	498	516
土地	3,684	3,814
その他	128	60
無形固定資産	**56**	**52**
投資その他の資産	**1,907**	**2,100**
投資有価証券	1,082	1,443
長期貸付金	340	367
その他	685	608
貸倒引当金	△202	△319
資産合計	**27,950**	**26,825**

単位：百万円

科目	当連結会計年度（平成19年 3月31日現在）	前連結会計年度（平成18年 3月31日現在）
① **負債の部**		
流動負債	**7,756**	**7,225**
支払手形及び買掛金	3,103	2,859
短期借入金	2,540	2,689
一年以内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	200	154
賞与引当金	402	348
その他	1,410	1,072
固定負債	**5,823**	**6,828**
社債	200	300
長期借入金	1,880	2,729
退職給付引当金	2,288	2,258
その他	1,454	1,540
負債合計	**13,580**	**14,053**
少数株主持分		
少数株主持分	**—**	**△232**
② **資本の部**		
資本金	**—**	**5,896**
資本剰余金	**—**	**3,435**
利益剰余金	**—**	**3,336**
土地再評価差額金	**—**	**1,018**
その他有価証券評価差額金	**—**	**228**
為替換算調整勘定	**—**	**△479**
自己株式	**—**	**△431**
資本合計	**—**	**13,004**
負債、少数株主持分及び資本合計	**—**	**26,825**
純資産の部		
② **株主資本**	**13,440**	**—**
資本金	**5,896**	**—**
資本剰余金	**3,435**	**—**
利益剰余金	**4,550**	**—**
自己株式	**△442**	**—**
評価・換算差額等	**864**	**—**
その他有価証券評価差額金	**195**	**—**
土地再評価差額金	**1,030**	**—**
為替換算調整勘定	**△361**	**—**
少数株主持分	**65**	**—**
純資産合計	**14,370**	**—**
負債純資産合計	**27,950**	**—**

Point1 有利子負債

有利子負債の圧縮に努め、長期・短期あわせて前期に比べ1,001百万円の減少（前期比17.2%減）となりました。

Point2 自己資本比率

有利子負債が減少したことにあわせ、利益の計上により利益剰余金が増加したことにより、前期末に比べ2.7ポイントアップし、51.2%となりました。

連結損益計算書

単位：百万円

科目	当連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）	前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）
売上高	**22,410**	**21,974**
売上原価	**12,588**	**12,747**
売上総利益	**9,821**	**9,227**
販売費及び一般管理費	**8,185**	**7,773**
営業利益	**1,636**	**1,453**
営業外収益	**497**	**629**
受取利息	66	54
受取配当金	58	48
為替差益	207	288
その他	164	237
営業外費用	**301**	**382**
支払利息	213	256
その他	87	126
経常利益	**1,833**	**1,700**
特別利益	**42**	**184**
固定資産売却益	42	83
その他	—	100
特別損失	**645**	**168**
過年度給与手当	272	—
海外駐在特別費用	126	—
減損損失	115	—
関係会社清算損失引当金繰入額	107	36
固定資産売却及び廃棄損	2	99
その他	20	31
税金等調整前当期純利益	**1,230**	**1,716**
法人税、住民税及び事業税	**210**	**174**
過年度未払法人税等戻入額	**—**	**△46**
法人税等調整額	**△305**	**53**
少数株主利益又は少数株主損失(△)	**71**	**△7**
③ **当期純利益**	**1,255**	**1,542**

Point3 当期純利益

売上高は前期比微増（2.0%）にとどまりましたが、原価低減等により、営業利益は前期比12.6%の増加となりました。一方、特別損失の計上があり、税金等調整前当期純利益は前期比28.3%の減少。繰延税金資産の計上額の増加があったものの、当期純利益は前期比18.6%の減少となりました。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）　単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,896	3,435	3,336	△431	12,237
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△208	—	△208
当期純利益	—	—	1,255	—	1,255
自己株式の取得	—	—	—	△10	△10
新規連結子会社による増加額			181	—	181
土地再評価差額金取崩額	—	—	△12	—	△12
従業員奨励福利基金繰入額	—	—	△2	—	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,213	△10	1,203
平成19年3月31日残高	5,896	3,435	4,550	△442	13,440

単位：百万円

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	228	1,018	△479	766	△232	12,771
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△208
当期純利益	—	—	—	—	—	1,255
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△10
新規連結子会社による増加額	—	—	—	—	—	181
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△12
従業員奨励福利基金繰入額	—	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△32	12	118	97	297	395
連結会計年度中の変動額合計	△32	12	118	97	297	1,598
平成19年3月31日残高	195	1,030	△361	864	65	14,370

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）	前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214	2,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	63	1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△4,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	104
現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	319	△814
現金及び現金同等物の期首残高	5,796	6,584
子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	—	26
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	62	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,178	5,796

Point4

連結キャッシュ・フロー計算書

海外売上高の増加に伴う海外流通在庫の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ839百万円減少しましたが、投資有価証券の償還による収入、社債償還額の減少等により、現金及び現金同等物は前期に比べ382百万円の増加となりました。

個別財務諸表（要旨）

貸借対照表

単位：百万円

科目	当事業年度（平成19年 3月31日現在）	前事業年度（平成18年 3月31日現在）
資産の部		
流動資産	14,398	13,198
固定資産	10,398	11,529
資産合計	24,796	24,727
負債の部		
流動負債	6,552	5,969
固定負債	5,689	7,061
負債合計	12,241	13,030
資本の部		
資本金	—	5,896
資本剰余金	—	3,435
利益剰余金	—	1,550
土地再評価差額金	—	1,018
その他有価証券評価差額金	—	228
自己株式	—	△431
資本合計	—	11,697
負債資本合計	—	24,727
純資産の部		
株主資本	11,329	—
資本金	5,896	—
資本剰余金	3,435	—
利益剰余金	2,438	—
自己株式	△442	—
評価・換算差額等	1,225	—
その他有価証券評価差額金	195	—
土地再評価差額金	1,030	—
純資産合計	12,554	—
負債純資産合計	24,796	—

損益計算書

単位：百万円

科目	当事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）	前事業年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）
売上高	16,242	13,984
売上原価	11,368	9,638
売上総利益	4,873	4,346
販売費及び一般管理費	4,039	3,108
営業利益	834	1,238
営業外収益	686	544
営業外費用	248	309
経常利益	1,271	1,474
特別利益	175	9
特別損失	561	615
税引前当期純利益	885	868
法人税、住民税及び事業税	29	20
過年度未払法人税等戻入額	—	△46
法人税等調整額	△253	△192
当期純利益	1,108	1,087

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）　　単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	5,896	3,435	1,550	△431	10,451
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△208	－	△208
当期純利益	－	－	1,108	－	1,108
自己株式の取得	－	－	－	△10	△10
土地再評価差額金取崩額	－	－	△12	－	△12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	888	△10	878
平成19年3月31日残高	5,896	3,435	2,438	△442	11,329

単位：百万円

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	228	1,018	1,246	11,697
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△208
当期純利益	－	－	－	1,108
自己株式の取得	－	－	－	△10
土地再評価差額金取崩額	－	－	－	△12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△32	12	△20	△20
事業年度中の変動額合計	△32	12	△20	857
平成19年3月31日残高	195	1,030	1,225	12,554

Products
製品紹介

SRX（ロボテックトータルステーション）
「完全なリモートコントロール」を実現すべく、当社が自信をもって昨年10月に販売開始した自動追尾型トータルステーション。プリズムシステムの選択が「自由」であり、サーチスピードが速く現場の移動が「自由」であることから、新しい「はかる」スタイルを提案する製品でもある。

GIR1600（ディファレンシャルGPS受信機）
「いつでも」「どこでも」「だれにでも」。GISデータ収集等、さまざまな位置情報ソリューションに応える。手のひらサイズの軽量コンパクト設計と業界初の着脱式アンテナにより、「GPSを身に着ける」感覚でお使いいただくことができる。

米国向けトータルステーション、トランシット、レベル
米国コンストラクションマーケットをターゲットとした製品群。当社では、地域ごとのお客様ニーズにあわせた製品販売を積極的にすすめており、顧客ニーズを満たすこれらの製品は順調に販売台数を伸ばしている。

Series30RK（ノンプリズム・トータルステーション）
RED-tech Ⅱ EDMを搭載したノンプリズム・トータルステーション。最短30cmから最長350mまでノンプリズムで計測することが可能。数値入力に便利なテンキーを搭載し、先進機能と優れた操作性を併せ持つ製品である。

SMICシリーズ（精密二次元座標測定器）
LCD用寸法測定機のベストセラー。ユーザーからの測定精度に対する信頼は他の追随を許すことはない。激化する薄型テレビの競争のなかにある、ユーザーの要望に応え続けている製品である。

NET1200（三次元測定システム）
船体・高層ビル・高層マンション・プラント・トンネル・橋梁などの構造物を0.1mm単位で測定。精度・距離・スピード・操作性・可搬性・耐環境性のあらゆる面から、ユーザーの皆様より信頼を寄せられ、高品質の施工に貢献している。

グループ会社の状況

グローバルな製造・販売・サービスネットワーク体制

製造開発拠点：６拠点　販売関係会社：15社
販売店：世界60カ国以上に展開

会社概要

当社の概要（平成19年3月31日現在）

社　　名	株式会社ソキア
本　　社	神奈川県厚木市長谷260番地63
創　　立	大正９年４月16日
設　　立	昭和18年12月30日
資 本 金	5,896,879,635円
事業内容	下記製品及び商品の製造並びに販売
	●一般測量機　セオドライト トランシット 自動レベル 一等水準儀等
	●特殊測量機　トータルステーション 電子セオドライト デジタルレベル 三次元測定システム GPS測量機等
	●計　測　機　二次元座標測定機等
	●その他の製品　測量機器の全般修理 サービス部品等
	●測 量 用 品　スタッフ、ポール等
従業員数	333名（連結従業員数886名）

役員（平成19年6月28日現在）

代表取締役社長	伊藤　仁
代表取締役専務取締役	丸山賢一郎
常務取締役	荒川　博幸
取締役	早瀬　実
取締役	貴島　彰
監査役（常勤）	府川　武司
監査役（常勤）	田端　洋
監査役	十二町英之
執行役員	小田　康雄
執行役員	大川　雄一
執行役員	富永　宏
執行役員	内田　道男
執行役員	河野　克巳

（注）取締役貴島彰は会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。監査役田端洋、十二町英之は会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

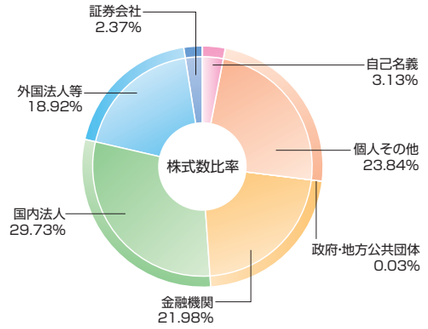
株式の状況（平成19年3月31日現在）

(1)	発行可能株式総数	100,000,000株
(2)	発行済株式の総数	34,668,438株 （自己株式1,121,851株を除く）
(3)	単元株式数	1,000株
(4)	当期末株主数	3,696名
(5)	大株主	

株　主　名	所有株式数（千株）	出資比率（%）
ジャパン・リカバリー・ファンドⅡ（業務執行組合員 フェニックス・キャピタル株式会社）	7,200	20.12
ユービーオーシー　ユー.エス.エー	1,914	5.35
株式会社三井住友銀行	1,709	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,400	3.91
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ	1,020	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,001	2.80
三井生命保険株式会社	961	2.69
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ　ロンドン	930	2.60
ソキア取引先持株会	718	2.01
株式会社エクシブ	572	1.60

（注）上記のほか、当社所有の自己株式1,121千株（3.13%）があります。

■ 所有者別株式数比率



株主メモ

1. 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会	毎年6月開催
3. 基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当金　毎年3月31日 中間配当金　毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
4. 上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
5. 公告掲載新聞	日本経済新聞
6. 株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先 電話照会先）	東京都府中市日鋼町1番10（〒183-8701） 住友信託銀行株式会社　証券代行部 住所変更等用紙のご請求　0120−175−417 その他ご照会　0120−176−417
（インターネット ホームページURL）	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

●当社ホームページ（http://www.sokkia.co.jp）よりIR情報をはじめ、当社の最新の情報をご覧いただけます。

ソキアグループ企業行動規範

1. **顧客の信頼の獲得**
常に顧客のニーズに見合う製品の開発・提供に努め、顧客が満足できる正確な情報を提供し、信頼を得る。また、製品の安全性や環境保全に配慮した企業活動を行う。
2. **法令の遵守**
企業は社会の一員であることを自覚したうえで、社会に対して法令の遵守は勿論、国際的なルール、社会的規範を尊重する姿勢を明確に示し、適法かつ公正な企業活動を遂行する。
3. **反社会的勢力の排除**
市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは関係を持たない。
4. **社会とのコミュニケーションを図る**
適時、適正な企業情報を積極的に開示し、広く社会とのコミュニケーションを図るとともに社会の発展に貢献する。
5. **個人情報等の適正な管理**
個人等の情報や自社の秘密情報を適正に管理する。
6. **良好な職場環境づくり**
社員の人格、個性を尊重し、働きやすい職場環境を確保する。